

2014年1月20日

13年下半期に成長は落ち込んだものの、潜在的な手掛かり材料が台頭している

- 汚職防止キャンペーンが原因で13年下半期の成長予想を下方修正
- 旅行テーマに乗る Lotour.com
- Lotour の潜在的な時価総額は10億 HKドル



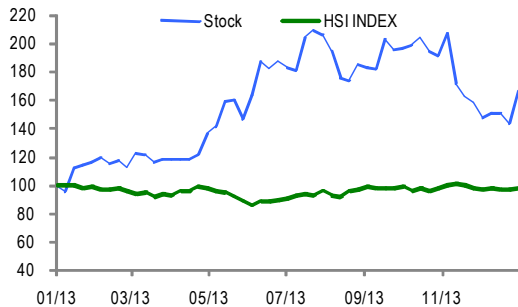
予想の変更 (%)

12月31日決算	13年度 予想	14年度 予想
売上高の変更	(6.4)	(2.7)
純利益の変更	(11.2)	(6.7)
EPSの変更	(11.2)	(6.7)

主な銘柄データ

Bloomberg コード	623 HK
52 週間の高値/安値	7.88 / 3.318HK \$
30 日間の1日平均出来高	3.56 Mn
発行済み株式数	561.29 Mn
時価総額	3,407.03 Mn
主要株主 (総株主に占める%)	Chen Xin (46.33%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2012 年度	2013 年度予想	2014 年度予想	2015 年度予想
売上高(100 万人民元)	1,642	1,786	2,055	2,277
伸び率 (%)	2	9	15	11
純利益(100 万人民元)	303	335	406	453
伸び率 (%)	27	11	21	12
EPS (人民元)	0.544	0.601	0.703	0.785
伸び率 (%)	28	11	17	12
PER (x)	9.1	8.0	6.7	6.0
PBR (x)	2.2	1.7	1.5	1.3
DPS (HKドル)	0.270	0.304	0.361	0.403
イールド (%)	4.4	5.0	5.9	6.6

出典: 京華山一 予想

手掛かり材料

汚職撲滅キャンペーンが原因で13年下半期の成長は落ち込んだMRM(メディアリソースマネジメント)の売上高の5%以上10%未満を占めるワイン広告は、全国的な汚職防止キャンペーンの悪影響を大きく受けた。そのため、当社はMRMの13年下半期の前年比での伸び率予想を-4%から-9%に下方修正する。観光広告(MRMの売上高の60%近くを占める)が着実に伸びる中、当社はMRMが今後は1桁半ばから後半の伸び率を維持できると予想している。

Lotour.comの潜在的な売上高は2億人民元 Sinomediaは最近、インターネット旅行ポータル“lotour.com”の出資比率を38%⇒75%に引上げた。このニッチなポータルを活用し、Sinomediaは旅行ブログや旅行ソーシャルコンテンツと組み合わせることで顧客である地方政府との関係を生かしてLotourを地方観光向けプロモーション用プラットフォームにすることができる。当社は、Lotourの収支が13年度に均衡し、14年度には利益を計上できるようになると予想している。1顧客当たりの年間売上高の50万~120万人民元を基準に、当社はLotourの潜在的な売上高を2億人民元と見積もっている。

Lotourの潜在的な時価総額は10億HKドル以上 当社はLotourへの戦略投資によりSinomediaが株式市場における旅行のテーマに乗ることができると考えている。top.chinaz.comによれば、Lotourは総合旅行部門で第13位にランクされている。旅行ポータルのバリエーションは現在かなりの高水準にあることから、当社は収益性が大幅に高まった際にはLotourの時価総額が10億HKドル以上になる可能性があると考えている。

賃貸料には引上げの余地がある “Golden Bridge Building”の賃貸料収入については、テナントの50%前後が契約を更新しており、賃貸料は4人民元/m²/日から9人民元/m²/日に上昇した。当社は、賃貸契約の更新により14年度/15年度の賃貸料収入がそれぞれ6,000万人民元/7,000万人民元に増加すると予想している。

免責条項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィックグループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。